

平成 26 年 11 月 18 日

各 位

マ ネ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社  
代 表 取 締 役 社 長 C E O 松 本 大

## 「MONEX 個人投資家サーベイ 2014 年 11 月調査」 ～消費税率 10%への引き上げ、個人投資家の 4 割が「賛成」6 割が「反対」～

マネックス証券株式会社（以下「マネックス証券」）は、2009 年 10 月より、マネックス証券に口座を保有する個人投資家を対象に、相場環境等に対する意識調査を月次で実施しております。このたび、2014 年 11 月 7 日～10 日にインターネットを通じて実施したアンケート調査 813 件の回答結果を報告書にまとめました。

### 【調査結果要約】

#### (1) 日本株 DI (※)・米国株 DI・中国株 DI は、すべて大幅に上昇

(別紙レポート 2、3 ページ グラフ 1、2)

今後 3 ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場見通しについてたずねました。

10 月 31 日の日本銀行の追加金融緩和による日本株式市場の上昇、ダウ平均株価と S&P500 の史上最高値更新における米国株式市場の好況、上海株・香港株の相互取次の解禁への期待等を受け、投資家心理が好転したためか、日本株 DI・米国株 DI・中国株 DI は「上昇すると思う」個人投資家の割合が前回調査時（2014 年 10 月実施）と比較して大幅に増加しました。

【日本株 DI】（2014 年 10 月） 9→（2014 年 11 月） 37（前回比+28 ポイント）

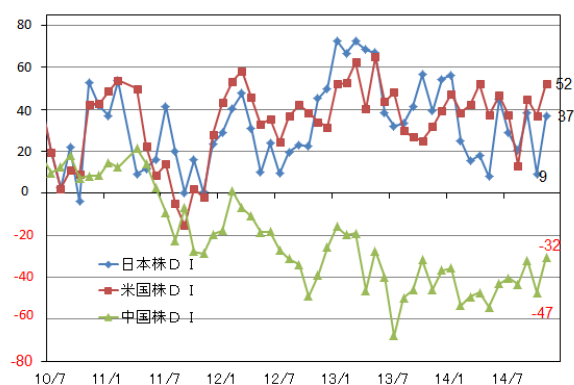
【米国株 DI】（2014 年 10 月） 37→（2014 年 11 月） 52（前回比+15 ポイント）

【中国株 DI】（2014 年 10 月） -47→（2014 年 11 月） -32（前回比+15 ポイント）

(※) DI: 「上昇すると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

グラフ1: 今後3ヶ月程度の株価予想

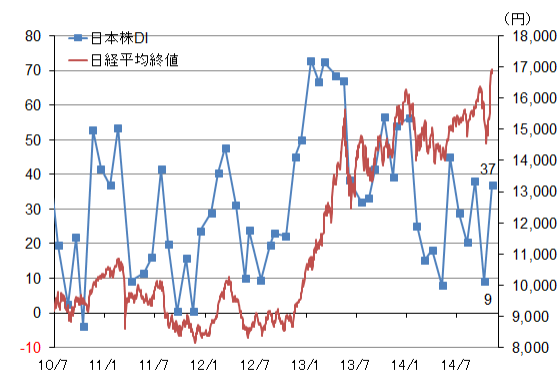
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

## (2) 日本と欧州の金融政策に関心が高まる

(別紙レポート 5 ページ グラフ 6-1、6-2)

個人投資家に注目しているトピックについてたずねました。個人投資家の日本の企業業績への注目割合は、依然として高い状況が継続しています。

今回調査実施時の傾向として、10月31日に日本銀行の追加量的緩和が実施されたことやECB(欧州中央銀行)が量的緩和に踏み切るか否かに注目が集まっていることもあり、前回調査時と比較して日本の金利動向・金融政策および欧州の金融政策について関心が高まりました。反対に、FRB(連邦準備制度理事会)が資産購入を終了した米国の金融政策・金利動向への関心割合は低下しています。

グラフ6-1: 注目するトピック(前回調査からの変化)

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	0.5	-0.4	0.3	0.0	-0.7
マクロ経済	4.1	-0.3	1.4	-2.9	-0.7
為替動向	6.1	-0.6	1.7	-0.2	-0.2
金利動向	7.8	-5.9	2.0	-0.4	-1.2
金融政策	6.2	-4.7	5.4	-1.0	-1.2
政治・外交	6.2	3.4	-4.5	0.7	-1.7

(出所)マネックス証券作成

単位:ポイント

グラフ6-2: 注目するトピック

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	84.7%	47.1%	12.1%	10.9%	9.2%
マクロ経済	62.9%	61.5%	26.1%	21.8%	19.4%
為替動向	71.8%	67.9%	25.8%	6.2%	11.2%
金利動向	61.0%	61.6%	20.9%	4.7%	8.1%
金融政策	74.6%	59.4%	34.9%	11.9%	7.5%
政治・外交	69.2%	60.8%	24.5%	43.4%	20.3%

(出所)マネックス証券作成

(数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の割合)



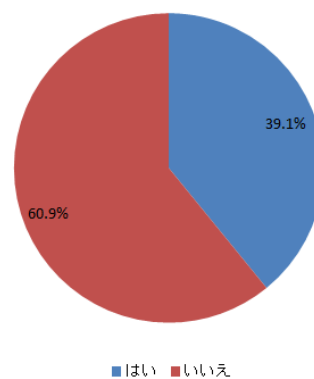
## (3) アベノミクスによる景気回復、約4割が「実感している」と回答

(別紙レポート 6 ページ グラフ 7-1)

今回の調査で、個人投資家にアベノミクスによる景気回復を実感しているかどうかをたずねたところ、回答者の約4割が景気回復を実感していることがわかりました。

景気回復を実感している理由としては、「株価上昇」、「企業業績の好転」、「賃金の上昇」のほか、「都内の交通量の増加」、「百貨店の平日の混み具合が以前と明らかに違う」等、日常生活の変化についてのコメントが多くあげられました。

グラフ7-1: アベノミクスによる景気回復を実感しているか



景気回復を実感していない理由としては、「収入は変わらないが、物価がかなり上昇している」、「食品、ガソリン、電化製品等、日常に購入するものの値上がりが激しい」、「株価は上昇しているが、実体の経済についてはまったく上昇の変化が感じられない」等があげられました。

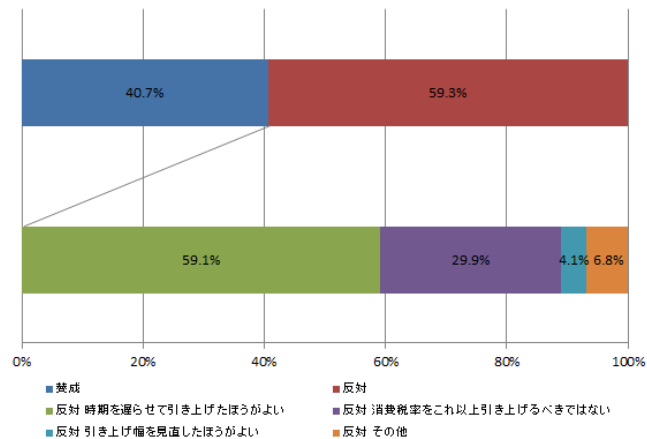
**(4) 消費税率10%への引き上げ、個人投資家の4割が「賛成」6割が「反対」**

(別紙レポート6ページ グラフ7-2)

個人投資家に、消費税率を10%に引き上げることについての賛否をたずねたところ、約4割が「賛成」、約6割が「反対」でした。

「反対」と回答した個人投資家のうち、「時期を遅らせて引き上げたほうがよい」という回答が約6割、「消費税率をこれ以上引き上げるべきではない」という回答が約3割となりました。

グラフ7-2: 消費税率10%への引き上げについて

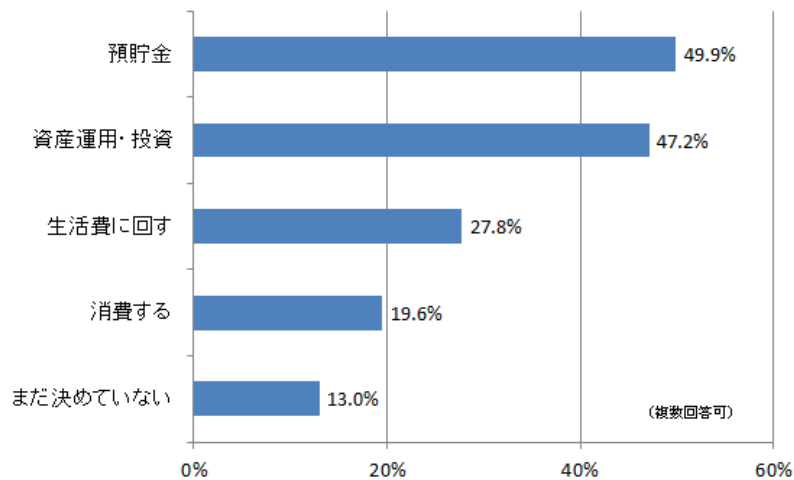


**(5) ボーナスの用途、「消費する」という回答は一部にとどまり、「預貯金」、「資産運用・投資」が優勢に**

(別紙レポート7ページ グラフ8-1)

多くの企業で冬のボーナス時期が近づいている中、個人投資家にボーナスの用途についてたずねたところ、「預貯金」、「資産運用・投資」と回答した割合が多く、「消費する」という回答は一部にとどまりました。

グラフ8-1: ボーナスの用途について



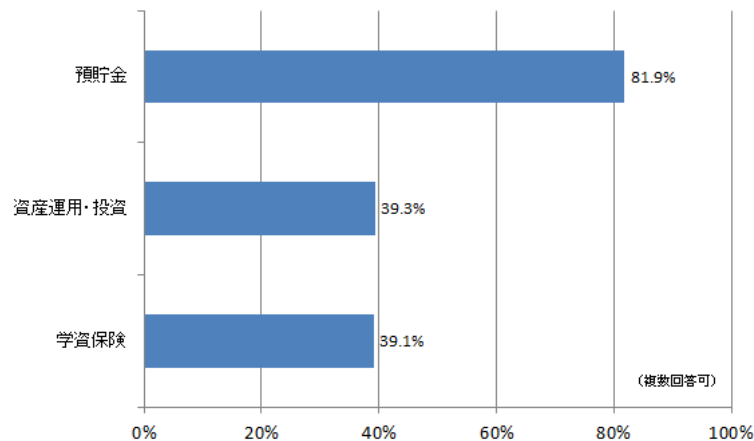
## (7) 子どもの教育費用の準備方法、大多数は「預貯金」に

(別紙レポート7ページ グラフ8-2)

全回答者のうち、家庭に子供がいる個人投資家だけに、人生の3大費用「老後費用」、「住宅費用」、「教育費用」のうち、子どもの教育費用の準備方法についてたずねました。「預貯金」という回答が大多数を占め、次いで「資産運用・投資」および「学資保険」が同数程度となりました。

マネックス証券では、平成25年度税制改正に伴い創設された「教育資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置」を利用可能なサービス「教育資金一括贈与サポート」も提供しています。税制優遇制度を上手に活用し将来のお金に備えるサポートを引き続き行っていきます。

グラフ8-2: 子どもの教育費の準備状況について



調査結果の詳細は、添付の別紙レポートをご参照ください。

### 【お問合せ先】

マネックス証券株式会社  
営業本部 営業企画グループ PR担当 松崎 電話 03-4323-3800